科学研究費助成事業

研究成果報告書



1版

今和 6 年 6 月 1 0 日現在

機関番号: 32689
研究種目: 基盤研究(B)(一般)
研究期間: 2019 ~ 2022
課題番号: 19H01471
研究課題名(和文)情報伝達の経済理論・実験分析と国際研究ネットワーク形成
研究課題名(英文)Theoretical and experimental approaches to the economics of information transmission and the formation of an international research network
研究代表者
河村 耕平 (Kawamura, Kohei)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号:30787817
WI几百田与、50/0/01/
交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 11,100,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、対面・オンラインのワークショップ開催により、まず日本国内の複数の大 学で情報伝達の経済理論研究に従事する研究者の研究拠点を形成した。更に海外研究者の招聘等により研究交流 を深め、当拠点の活動と研究成果を海外の研究者に認知させることで、国内で進行中の研究に対して国内外から フィードバックを提供し、また国際共同研究を推進する研究環境を創出した。これを活かし、例えばオンライン ニュースの信頼性に関する研究では、読者による記事へのアクセスの容易さが、むしろ記事の信頼性を下げるこ とを示した。また投票理論に関する研究では、最も効率的な情報集計が行われる均衡を導出し、その直感的かつ 現実的な含意を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 社会における情報の氾濫と信頼性低下が危惧される中、情報伝達の経済分析は学術的、および社会的な重要性を 増す一方、我が国では複数の大学にまたがる当分野の研究者が定期的に会し、研究水準を高め合う機会が無かっ た。本研究では多数の研究会開催と海外研究者の招聘を通して、国際共同研究を推進する環境を整備し、同時に 当研究者グループは日本における当分野の研究拠点として国際的認知を獲得することができた。この環境を活か し、情報伝達の経済分析に国際学術誌への出版を通した貢献を行うとともに、オンラインニュースの信頼性につ いての経済理論分析をはじめとした、実社会の問題に直接的な関わりを持つ研究成果をあげた。

研究成果の概要(英文):We first developed a community of researchers working on economic analysis of information transmission based in Japan, through both in-person and online workshops. In the following step, by inviting researchers based outside of Japan and deepening research exchanges with them, we obtained international recognition of the activities and research output of the research community. This has allowed us to obtain feedback from both domestic and overseas researchers on ongoing research projects, and created an environment that promotes international collaboration. Utilizing this environment, for example, in our research on the reliability of online news, we demonstrated that easier access to news articles decreases their credibility. In our research on voting theory, we derived the equilibria where the most efficient aggregation of information occurs, and demonstrated their intuitive and practical implications.

研究分野: 情報伝達の経済分析

キーワード: 情報伝達 情報開示 チープトーク シグナリング ベイズ説得

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

情報伝達の経済理論(チープトークゲーム、ベイズ説得、情報開示ゲーム、投票ゲーム)は、近 年めざましい理論的な進展を遂げており、その応用範囲も組織設計、政治家の行動、選挙制度設 計、投票行動、メディア報道の偏向をはじめ多岐にわたっている。研究開始当初、当分野では本 研究の研究代表者や研究分担者を始めとした日本国内を拠点とする研究者が国際的有力学術誌 において着実に研究成果を発表し、研究蓄積が順調に進展していた一方、こうした国内における 研究の担い手が複数の大学に点在していたこと、またキャリア的に中堅・若手研究者が中心だっ たこともあり、国内の経済学コミュニティーにおける相対的な認知は低かった。

そして当分野の情報伝達の研究者が集う機会も極めて少なく、さらに彼らの多くが国際共同 研究を進行させていたものの、海外研究者との関わりは個人レベルの連携にとどまっており、よ り広範囲のインタラクションや国際ネットワーキングによる、研究推進・発信への相乗効果を生 み出す潜在的機会を活かせていなかった。

研究代表者と研究分担者はそれぞれの国際共同研究を発展させ、同時並行で国際研究交流を よりシステマティックに行うことにより、研究ネットワークの確立と国際的な認知、および新た な研究プロジェクトの創出と発展が十分に見込まれる状況にあった。

2.研究の目的

本研究の目的の一つは、日本国内を拠点とする研究者の定期会合を通して、大学院生を含めた情報の伝達理論の研究ネットワークを構成し、相互フィードバックや共同研究を発展させることである。また、次の段階で、こうした研究蓄積を基礎とした国際ワークショップを開催することにより内外の研究者の交流・共同研究を促進し、研究代表者・研究分担者のグループを当該分野の国際研究拠点として確立する。

研究代表者は主にこれまで従事してきたチープトークゲームと投票ゲームを用いた研究を行 い、とりわけ情報伝達に関わる現実的な問題について、新たな学術的な知見を得ることを目的と する。特にインターネット上における情報の氾濫と信頼性の欠如は世界的に大きな社会問題と なっており、研究課題の中心となる。

3.研究の方法

年間3~8回程度(新型コロナウィルス感染拡大時はオンライン)の研究ワークショップ開催に より国内を拠点とする研究者が集い、互いの研究にフィードバックを提供しすることで、研究の 初期アイディア、研究遂行、論文執筆、出版に向けた論文改訂、という研究の全段階における相 互サポート体制を確立する。またワークショップに海外研究者を積極的に招聘することにより、 研究代表者、研究分担者をはじめとする国内の研究グループを国際的な研究ネットワークの中 に位置づけ、新たな国際共同研究の呼び水とする。

本研究期間中に進行中の国際共同研究については、招聘と海外研究滞在をサポートし、国際学 会報告や国際学術誌出版による研究成果の蓄積を行う。

ワークショップで行われる研究報告は、チープトーク、ベイズ説得、情報開示、シグナリング、 投票による情報集計、といった一定の情報伝達関連トピックスにあえて明示的に絞る。このこと で、参加者が高度なモデリングや文献の知識を共有していることを前提とすることが可能とな り、ワークショップ内の議論の質、また研究成果の発表・公刊に向けた相互フィードバックの実 用性を高める。

4.研究成果

(1)ワークショップ開催(Communication and Persuasion Workshop 略称 CPW)

研究期間を通して、参加者が常時15~25名のワークショップを対面(東京・神戸)およびオ ンラインで開催した。研究代表者と研究分担者のみならず、当分野の研究に従事する多くの国 内・海外研究者、そして大学院生が未刊行論文を報告し、活発な議論や出版に向けた具体的なフ ィードバックにより、報告者の論文の質、そして参加者の最新研究動向の理解を深めることに貢 献した。とりわけ各ワークショップの研究報告前後はインフォーマルな研究交流機会を設け、参 加者の多くが報告者、および参加者同士で当分野の研究を議論する場を提供した。情報伝達の経 済理論に従事する研究者による意見交換は、論文における研究の動機づけ、既存研究との差別化、 パッケージング、想定する対象読者、出版に向けた改訂の方向性など、特に若手・中堅研究者に とって研究成果の刊行に向けた実用的な示唆が得られる貴重な機会となった。また研究期間中 盤から様々な大学からの大学院生も参加するようになり、当分野における研究教育の場として の意義を持つようになった。

(2)国際研究ネットワーク

招聘予定の個人的な事情、また新型コロナウィルス感染拡大のため当初の海外研究者招聘計画 は大幅に遅れたものの、オンラインのワークショップに海外研究者による報告を積極的に取り 入れ、また渡航制限が無くなった後の招聘と研究交流により、研究代表者・研究分担者をはじめ とする国内研究者グループの認知を高め、また新たな共同研究も進展させることができた。招聘 の際は研究報告のみならず、研究者向けレクチャーも企画し、参加者が最新の研究動向について 学ぶ機会を創出した。国際的な研究ネットワーキングとしては、カナダの同分野の研究者グルー プのワークショップの参加者と、本研究によるワークショップ(CPW)の参加者がオンライン研究 会と対面研究会の双方で定期的な相互乗り入れを行い、研究報告やディスカッション、その前後 のインフォーマルな研究交流により、双方の研究水準を高めることができた。

(3) オンラインニュースの信頼性に関するゲーム理論的分析

情報の送り手がオンラインニュースメディア、情報の受け手が読者、という状況を想定した動学 的チープトークモデルを構築し、ニュースメディアが読者のクリック(アクセス)により収益を 得る状況におけるニュースの信頼性を分析した。この研究の新規性は、読者がそれまで受け取っ たニュースをもとに、次期に追加情報(ニュース)を得るかどうかを決定する、という受け手の 動学的意思決定をチープトークゲームに明示的に取り入れた点である。そして昨今の読者が無 料で記事にアクセス可能なニュースサイトにみられるように、読者のアクセスコストが下がる ほど、ニュースの信頼性が低下することを示した。ニュースへのアクセスコストが下がることに より、読者が次期のニュースにアクセスするかどうかの意思決定が現在のニュースの内容によ り多く依存するようになり、結果としてアクセスから収益を得るニュースメディアが(次期以降 に読者のアクセスが得られるよう)当期ニュース報道を操作するインセンティブが増えるから である。更に、ニュースの信頼性の低下を通じて、アクセスコストの低下がニュース提供者と読 者双方の厚生を低下させる可能性があること、またニュース提供者同士の競争はニュースの必 ずしも信頼性を上げないことも、それぞれ示した。この研究成果は Journal of Public Economics に公刊された。(Kawamura and Le Quement, 2023)

(4)戦略的投票モデルにおける最も効率的な均衡

標準的な戦略的投票モデルにおいて最も効率的に情報集計が起こる均衡を導出した。本研究の 貢献は、当該均衡の特徴づけと効率性の証明を統一的な手法で行い、それにより単純多数決やス ーパーマジョリティ・ルールといった各投票ルールにおける最も効率的な均衡の性質に、具体的 かつ直感的な解釈を与えた点である。さらに、こうして得られた均衡の性質を利用し、陪審制度 等に見られる全会一致ルールの下において、これまで多くの既存研究で参照されてきた対称均 衡の重要な性質(陪審員の数が増えるほど無罪の被告を有罪 "convicting the innocent"とす る確率が高くなってしまう)が成り立たないことを示した。並びにこの効率的均衡は、比較的シ ンプルな投票前熟議により達成可能であることを指摘した。この成果は International Journal of Game Theory に採択された。(Kawamura and Vlaseros, 2024)

(5)オンラインレビューの提示順序と信頼性

複数の異なる水準の信頼性を持つレビューワーによるレビューをオンラインプラットフォーム が任意の順序で並べ、その順序に従って消費者がコストを払ってレビューを読む環境を、逐次的 なチープトークゲームを用いた消費者側の停止問題として定式化し、均衡におけるレビューの 情報量を分析した。各レビューワーは消費者と利害が一致しているか、売上を最大化することを 目的としており、前者の確率が高いレビューワーほど「信頼性が高い」と定義される。そして、 信頼性が高いレビューワーのレビューを先に提示することは、必ずしも消費者の厚生を最大化 しないことを示した。信頼性の高いレビューワーが先に閲覧されると、後に並ぶ(信頼性の高く ない)レビューワーの情報開示インセンティブが減少するからである。また、最適な提示順序は ランダムであり、最適順序の確率分布はラテン方陣を用いて算出できることを示した。この成果 は国際学会で報告された。(Le Quement, Rivas and Kawamura, 2024)

(6)逐次的情報提供の価格付けと信頼性

情報の受け手が、情報の送り手に対して、情報を受け取るごとに料金を支払う場合、その価格付けや情報の信頼性が環境によってどのように変化するかを分析する動学モデルを構築した。情報の送り手は真実の状態を観察し、送り手に伝える情報の信頼性、価格、またその両方を決定する。こうした環境下では価格と情報の信頼性、および受け手が情報を受け取る回数との相互関係に非単調性があるという結果を導出し、また価格付けが自明となる条件と自明とならない条件について新たな洞察を得た。

(7)投票と社会的学習における情報選択の理論・実験分析

研究代表者による以前の実験研究では、戦略的投票において投票者が私的情報と公的情報の両 方を得る場合、公的情報に過度な重きを置くために効率的な均衡をプレイできないことを示し た。これを拡張し 私的情報と公的情報どちらかを得ることを投票者が選択する場合、選択行動 と投票行動が環境パラメターによってどのように変化するか分析する研究、 社会的学習の機 会を伴う類似の逐次的意思決定環境において、私的情報と公的情報と他者の行動の観察のいず れかを被験者が選択する場合の、情報選択とその後の意思決定を分析する研究を行った。パイロ ット実験において既存研究との重なりが明らかになり、また共同研究者の移籍に伴う研究環境 の変化により計画の再構成を余儀なくされたものの、今後の進展が十分に見込める状況にある。

(8)研究分担者はそれぞれ主に Communication and Persuasion Workshop やそれに伴う研究 交流を通してフィードバックを得てそれぞれの研究を改善し、その学術誌出版や学会報告は以 下に示されている通りである。とりわけこれまで複数の学会・研究会で報告されている Honryo and Miura (2023)は、二人の研究分担者がワークショップを通じて研究を進展させた例であり、 本研究によるネットワーク形成の直接的な成果として特筆される。

5.主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件(うち査読付論文 13件/うち国際共著 4件/うちオープンアクセス 4件)

1.著者名	4.巻
Kawamura Kohei, Vlaseros Vasileios	-
2.論文標題	5.発行年
Efficient equilibria in common interest voting games	2024年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
International Journal of Game Theory	-
,	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.1007/s00182-024-00886-3	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	該当する

1.著者名	4.巻
Kawamura Kohei, Le Quement Mark T.	227
2.論文標題	5 . 発行年
News credibility and the quest for clicks	2023年
3. 雑誌名	6.最初と最後の頁
Journal of Public Economics	105005 ~ 105005
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
10.1016/j.jpubeco.2023.105005	有
	-
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	該当する

1.著者名	4.巻
Peter Vida, Takakazu Honryo	127
2.論文標題	5 . 発行年
Strategic Stability of Equilibria in Multi-Sender Signaling Games	2021年
3. 雑誌名	6.最初と最後の頁
Games and Economic Behavior	102-112
	 査読の有無
10.1016/j.geb.2021.02.006	有
10.1010/j.gob.2021.02.000	E .
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1.著者名	4.巻
Hitoshi Sadakane	18
2 . 論文標題	5 . 発行年
Multistage Information Transmission with Voluntary Monetary Transfers	2023年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
Theoretical Economics	267-301
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.3982/TE3501	査読の有無有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

1. 著者名	4.巻
Takakazu Honryo, Makoto Yano	115
2.論文標題	5.発行年
Idiosyncratic Information and Vague Communication	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
American Political Science Review	165-178
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	 査読の有無
10.1017/\$0003055420000660	有
オープンアクセス	
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4.巻
Peter Vida, Takakazu Honryo	127

2.論文標題	5 . 発行年
Strategic Stability of Equilibria in Multi-Sender Signaling Games	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Games and Economic Behavior	102-112
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.1016/j.geb.2021.02.006	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	該当する

1.著者名	4.巻
Shintaro Miura, Takuro Yamashita	118
2.論文標題	5 . 発行年
Maximal Miscommunication	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Economics Letters	108962
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.1016/j.econlet.2020.108962	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1 . 著者名	4.巻
Hitoshi Sadakane	18
2 . 論文標題	5 . 発行年
Multistage Information Transmission with Voluntary Monetary Transfers	2023年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Theoretical Economics	267-301
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.3982/TE3501	有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

1.著者名	4.巻
「. 石白石 Kohei Kawamura, Yohei Kobashi, Masato Shizume, Kozo Ueda	4 · 谷 100
- ++ + Imm	
2 . 論文標題 Strategic central bank communication: Discourse analysis of the Bank of Japan's Monthly Report	5 .発行年 2019年
3. 雑誌名	 6.最初と最後の頁
Journal of Economic Dynamics and Control	230-250
	230-230
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	 査読の有無
10.1016/j.jedc.2018.11.007	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4.巻
Junichiro Ishidsa, Takashi Shimizu	68
2.論文標題	5 . 発行年
Cheap talk when the receiver has uncertain information sources	2019年
3. 雑誌名	6.最初と最後の頁
Economic Theory	303-334
掲載論文のD01(デジタルオブジェクト識別子)	 _ 査読の有無
a#Vim 文のDOT(デジダルオフジェクド調加于) 10.1007/s00199-018-1123-y	
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	
	1 <u>4 44</u>
1 . 著者名 Takakazu Honryo, Makoto Yano	4.巻 115
2.論文標題	5.発行年
Idiosyncratic Information and Vague Communication	2021年
3. 雑誌名	6.最初と最後の頁
American Political Science Review	165-178
]] 引載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	│ │ 査読の有無
10.1017/S0003055420000660	有
	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4.巻
Peter Vida, Takakazu Honryo	127
2. 論文標題	5 . 発行年
Strategic stability of equilibria in multi-sender signaling games	2021年
3. 雑誌名	6.最初と最後の頁
Games and Economic Behavior	102-112
	 │ 査読の有無
掲載論文のD0Ⅰ(デジタルオプジェクト識別子) 10.1016/j.geb.2021.02.006	有
	1 国際共著

1.著者名	4.巻
Shintaro Miura, Takuro Yamashita	188
2.論文標題	5.発行年
Maximal miscommunication	2020年
3. 雑誌名	6. 最初と最後の頁
Economics Letters	108962
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.1016/j.econlet.2020.108962	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

〔学会発表〕 計37件(うち招待講演 2件/うち国際学会 5件)

1.発表者名 河村耕平

2.発表標題

News begets news: A Model of Endogenously Repeated Costly Consultation

3 . 学会等名

Virtual Seminar Series on Information Economics and Experiments

4 . 発表年 2022年

1.発表者名 河村耕平

2.発表標題

News Credibility and the Quest for Clicks

3. 学会等名 京都大学経済研究所ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

4.発表年 2023年

1.発表者名

河村耕平

2.発表標題

News Credibility and the Quest for Clicks

3 . 学会等名

グラスゴー大学Microtheory Seminar

4 . 発表年 2023年

清水崇

2 . 発表標題

On the Combination of Biased Members

3.学会等名 慶応義塾大学経済研究所ミクロ経済学ワークショップ

4 . 発表年 2021年

1.発表者名 清水崇

2 . 発表標題

On the Combination of Biased Members

3 . 学会等名

Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations

4.発表年 2022年

1 . 発表者名 清水崇

2.発表標題

On the Combination of Biased Members

3 . 学会等名

Communication and Persuasion Workshop

4 . 発表年

2022年

1.発表者名 本領崇一

2.発表標題

Delegation in Teams

3.学会等名

高麗大学BK21 FOUR Microeconomics Theory Seminar 4 . 発表年

2022年

本領崇一

2 . 発表標題

Delegation in Teams

3 . 学会等名

Signaling in Social Interactions: a Multidisciplinary Approach (学会、於パリ第2大学) (国際学会)

4 . 発表年 2022年

1.発表者名 本領崇一

2.発表標題

Delegation in Teams

3.学会等名 東北大学現代経済学研究会合同セミナー

4.発表年 2022年

1.発表者名 三浦慎太郎

2.発表標題

Robust Prediction in Games with Uncertain Parameters

3.学会等名

一橋大学経済理論ワークショップ

4.発表年 2022年

1.発表者名

三浦慎太郎

2.発表標題

Robust Prediction in Games with Uncertain Parameters

3 . 学会等名

慶應義塾大学ミクロ経済学ワークショップ

4 . 発表年 2022年

1.発表者名 三浦慎大郎

三浦慎太郎

2 . 発表標題

Robust Prediction in Games with Uncertain Parameters

3.学会等名日本経済学会2022年度秋季大会

4 . 発表年

2022年

1.発表者名 三浦慎太郎

2 . 発表標題

Robust Prediction in Games with Uncertain Parameters

3.学会等名

2022 AMES in East and South-East Asia(国際学会)

4 . 発表年 2022年

1.発表者名 三浦慎太郎

2.発表標題

Value of Middle Managers

3 . 学会等名

The 21st Annual SAET Conference(招待講演)(国際学会)

4 . 発表年

2022年

1.発表者名 定兼仁

2.発表標題

Cheap Talk and Lie Detection

3 . 学会等名

Communication and Persuasion Workshop

4.発表年 2021年

定兼仁

2 . 発表標題

Cheap Talk and Lie Detection

 3.学会等名 東京大学 Microeconomics Workshop

4 . 発表年

2021年

1.発表者名 定兼仁

2. 発表標題 Cheap Talk and Lie Detection

3.学会等名 一橋大学経済理論ワークショップ

4 . 発表年

2021年

1 . 発表者名 定兼仁

2 . 発表標題

Cheap Talk and Lie Detection

3 . 学会等名

神戸大学六甲第セオリーセミナー

4.発表年 2021年

1.発表者名

定兼仁

2.発表標題

Cheap Talk and Lie Detection

3 . 学会等名

京都大学経済研究所ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

4 . 発表年 2021年

定兼仁

2 . 発表標題

Cheap Talk and Lie Detection

3 . 学会等名

BAPTIST-KYOTO-NTU-OSAKA-SINICA Workshop on Economic Theory

4 . 発表年 2022年

1.発表者名

定兼仁

2.発表標題

Cheap Talk and Lie Detection

3 . 学会等名

慶應大学ミクロ経済学ワークショップ

4.発表年

2022年

1.発表者名 定兼仁

2.発表標題

Cheap Talk and Lie Detection

3 . 学会等名

Applied Economics and Management Workshop 第 13 回研究会

4.発表年 2023年

1.発表者名 定兼仁

2.発表標題

Cheap Talk and Lie Detection

3 . 学会等名

Virtual Seminar Series in Information Economics and Experiments (VIEE)

4 . 発表年 2023年

1.発表者名 河村耕亚

河村耕平

2.発表標題

News Begets News: A Model of Endogenously Repeated Costly Consultation

3 . 学会等名

Virtual Seminar Series on Information Economics and Experiments

4.発表年 2022年

1.発表者名 河村耕平

2.発表標題

News Credibility and the Quest for Clicks

3.学会等名

京都大学経済研究所ミクロ経済学・ゲーム理論研究会, グラスゴー大学Microtheory Seminar

4.発表年

2023年

1 . 発表者名 清水崇

2.発表標題

On the Combination of Biased Members

3 . 学会等名

慶応義塾大学経済研究所ミクロ経済学ワークショップ, Communication and Persuasion Workshop, Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations

4 . 発表年 2021年~2022年

1.発表者名
本領崇一

2.発表標題

Delegation in Teams

3 . 学会等名

高麗大学BK21 FOUR Microeconomics Theory Seminar, Signaling in Social Interactions: a Multidisciplinary Approach (学会、於パ リ第2大学),東北大学現代経済学研究会合同セミナー 4.発表年 2022年

. 発表者名 1 三浦慎太郎

2.発表標題

Robust Prediction in Games with Uncertain Parameters

3.学会等名

一橋大学経済理論ワークショップ,慶應義塾大学ミクロ経済学ワークショップ,日本経済学会2022年度秋季大会

4.発表年 2022年

1.発表者名 三浦慎太郎

2.発表標題

Robust Prediction in Games with Uncertain Parameters

3 . 学会等名

2022 AMES in East and South-East Asia (国際学会)

4.発表年 2022年

1.発表者名 三浦慎太郎

2.発表標題

Value of Middle Managers

3 . 学会等名

The 21st Annual SAET Conference (招待講演) (国際学会)

4 . 発表年 2022年

1.発表者名 定兼仁

2.発表標題

Cheap Talk and Lie Detection

3.学会等名

Communication and Persuasion Workshop, 東京大学 Microeconomics Workshop,京都大学経済研究所ミクロ経済学・ゲーム理論研究会, −橋大学経済理論ワークショップ,神戸大学六甲第セオリーセミナー 4 . 発表年

2021年~2022年

定兼仁

2 . 発表標題

Cheap Talk and Lie Detection

3 . 学会等名

BAPTIST-KYOTO-NTU-OSAKA-SINICA Workshop on Economic Theory, 慶應大学ミクロ経済学ワークショップ

4.発表年 2022年

1.発表者名 定兼仁

2.発表標題

Cheap Talk and Lie Detection

3.学会等名

Applied Economics and Management Workshop 第 13 回研究会, Virtual Seminar Series in Information Economics and Experiments (VIEE) 4. 発表年

2023年

1. 発表者名

河村耕平

2.発表標題

News begets news: A model of endogenously repeated costly consultation

3 . 学会等名

Virtual Seminar Series on Information Economics and Experiments

4 . 発表年 2022年

1 . 発表者名 清水崇

2.発表標題

On the Combination of Biased Members

3.学会等名

慶応義塾大学経済研究所ミクロ経済学ワークショップ

4 . 発表年 2021年

定兼仁

2 . 発表標題

Cheap Talk and Lie Detection

3 . 学会等名

Communication and Persuasion Workshop, 東京大学 Microeconomics Workshop,京都大学経済研究所ミクロ経済学・ゲーム理論研究会, 一橋大学経済理論ワークショップ,神戸大学六甲第セオリーセミナー 4.発表年

2021年~2022年

1.発表者名 定兼仁

2 . 発表標題

Diversification and Decentralization

3 . 学会等名

6th World Congress of the Game Theory Society

4.発表年

2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<u>6 .</u>研究組織

-

	・町九組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	清水崇	神戸大学・経済学研究科・教授	
研究分担者	(Shimizu Takashi)		
	(80323468)	(14501)	
-	本領崇一	同志社大学・経済学部・准教授	
研究分担者	(Honryo Takakazu)		
	(40835667)	(34310)	
研究分担者	三浦 慎太郎 (Miura Shintaro)	神奈川大学・経済学部・准教授	
	(80632794)	(32702)	

6	. 研究組織 (つづき)		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	定兼	神戸大学・経営学研究科・准教授	
研究分担者	(Sadakane Hitoshi)		
	(30804900)	(14301)	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8.本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関				
英国	バース大学	イースト・アングリア大学	Competition and Markets Authority	他3機関	
カナダ	コンコルディア大学				
中国	華東理工大学				
フランス	 CYセルジー・パリ大学				
ノルウェー	ノルウェー経済高等学院				
ギリシャ	 アメリカン・カレッジオブ・ギ リシャ				